

注力事業

情報セキュア関連

ICカード 国内トップシェア

スマートコミュニケーション部門

事業概要&DNPの強み

サイバーとフィジカルの両方の空間でヒトとモノがつながるスマート社会への変革が進んでいます。DNPはこうした動きを先取りし、誰もが意識することなく、より心地よく、より安全・安心に暮らせる社会の実現をめざしています。個人情報等の大量の重要情報を長年厳格に扱ってきた実績、国内シェアトップのICカードベンダーとしての技術力や運用力、モノづくりと情報サービスの掛け合わせによる事業などの強みが、顧客に選ばれ続ける原動力となっています。国内で培ったノウハウを活かし、特に人口増加等による経済発展が期待できる新興国をはじめ、グローバルな事業展開も加速させていきます。

主な製品・サービス

ICカード、デジタルキー

1983年に書き換え可能なICカードを開発し、現在は国内ICカードベンダーとしてトップシェアを獲得しています。暗号鍵技術を中心にスマートフォンで自動車・家・ロッカー等の施錠・解錠を行うデジタルキーのプラットフォームも提供。自動車向けは業界団体CCC (Car Connectivity Consortium) が策定する標準仕様に準拠。



BPO (Business Process Outsourcing)

DNPは堅牢なセキュリティ環境のもとで、企業や自治体等の業務プロセスをトータルに支援するBPO事業を展開しています。顧客の業務プロセス全体の最適化を図るとともに、多彩なサービスを掛け合わせて、ワンストップで付加価値の高いサービスを開発・提供しています。

工場セキュリティ、3Dセキュア

DNPは自社のICカード工場等でのセキュリティ対策ノウハウを活かし、サイバー被害が急増する工場向けのセキュリティソリューションを展開。また、2025年3月の導入義務化を先取りし、オンラインのクレジットカード決済時の本人認証サービス「3Dセキュア」も開発・提供しています。



AI審査・AI-Ready Data

DNPはAIを活用した多様な事業を展開しています。企業の販促物やパッケージ、サービス約款などの校正・審査業務を自動化・効率化するAI審査サービスを提供。企業内の非構造化データを生成AIが理解・活用しやすいデータに変換する「AI-Ready Data事業」などにも注力しています。

DNPの強み

ICT・セキュリティの独自技術

ICカードのOS・アプリの開発、製造工程の設計等で培ったDNPの独自技術と、約1,800人のICT専門人材を、セキュリティソフト開発や暗号鍵管理、各種製品や製造技術の開発などに展開。国際的にも高く評価されています。

認証・ID管理	サイバーセキュリティ
監視・管理	暗号鍵管理
IoT・デバイス	セキュリティコンサル・教育

堅牢なセキュリティ体制

DNPの製造・開発拠点では、監視カメラや入場制限等のハード面に、サイバー攻撃対策や社員教育の徹底等のソフト・運用面を加えて、高度で堅牢なセキュリティ体制を構築。事業継続やリスク管理面でも最高ランクの格付けを取得しています。



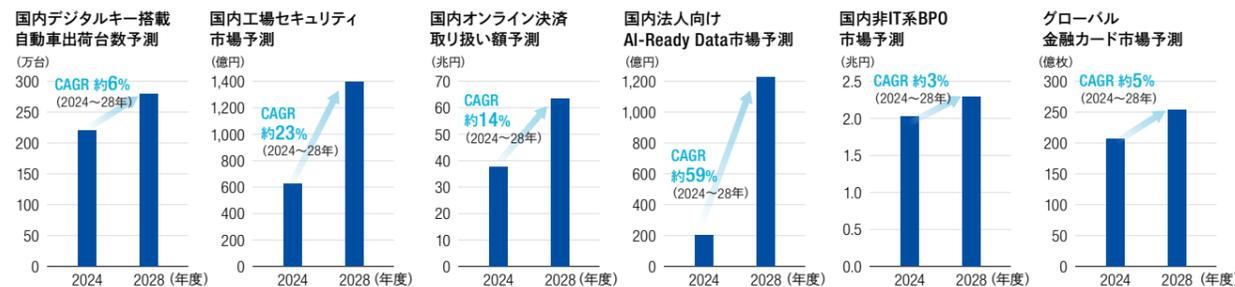
ワンストップサービス

金融や証券、公共サービスや社会インフラ、各種メーカーや流通・小売りなど、多様な業界に幅広く対応。コンサルティングから各種ソリューションの設計・開発・運用まで、さまざまな機能をワンストップで提供しています。



市場環境

DXやオンライン決済の推進に加え、サイバー攻撃や人手不足などの課題解決に向けて、安定的な市場成長を見込む。



各種市場予測は参考文献に当社独自の推定を加えて算出(※参考文献:総務省統計局、経済産業省など)

成長戦略

- 製品・サービスの最適な掛け合わせにより、高付加価値サービスを市場へ投入
- DNPの情報セキュア関連の強みとパートナーとの協業を活かして市場シェアを拡大
- 人口増加等による経済発展が期待できる新興国などの有望市場への投資を促進

政府向けID認証サービスを提供するRubicon SEZC社をグループ会社化

～市場成長を見込むアフリカ・アジア・南米等での取り組みを強化～

DNPは2025年7月に、本人情報を登録・認証する政府向けID認証サービスをアフリカを中心に提供しているRubicon SEZC社の株式を75%取得し、グループに迎えました。各種ICカードの製造・発行やカードプリンター、偽造防止用ホログラム、生体認証用の機器やソフトウェアなど、DNPの強みである認証セキュリティ技術と、Laxtonブランドで生体情報を活用したID認証事業を展開する同社とのシナジーを最大化していきます。

DNPはこれまで、ベトナム最大手のカードメーカー・MKSmart社への出資(2014年)、インドネシアのIC・キャッシュカード製造・販売最大手のWahyu Kartumasindo International社との合併・PT、

Wahyu DNP Bureauの設立(2016年)など、グローバルに情報セキュア関連事業を展開してきました。Rubicon SEZC社は、コンサルティングから生体情報の登録、認証機器やソフトウェアの開発・保守までワンストップで提供し、世界50以上の国・地域で導入実績を持っています。今回、DNPグループに加わることで、アフリカ・アジア・南米等の政府に認証・セキュリティ事業を展開し、海外の政府向けID認証サービス事業で2030年度までに累計1,400億円の売上をめざします。DNPグループは、一層グローバルな規模で安全・安心なスマート社会に貢献していきます。

政府向け生体認証市場の予測(グローバル)



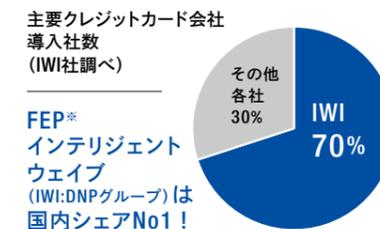
2025年6月、オランダ・アムステルダムでのRubicon SEZC社との契約締結の様子。DNP 常務執行役員・沼野芳樹(左)、Rubicon SEZC社 Lyle Laxton CEO(右)。

業績推移と将来展望

■ No.1シェアを活かした事業の拡大



(株)富士キメラ総研「デジタルID/認証ソリューションビジネス市場調査要覧2024」より抜粋 2023年度実績、数量ベース



\*Front End Processorの略称で、カード決済時のカード会社と各種決済ネットワーク接続/カード利用認証などを行うシステム 2023年度実績

■ CAGR約7%として売上の拡大を計画

